

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	消防・救急課		課長 稲岡 伸哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づき、東日本大震災による被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費について、補助するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ付き積載車、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークシステム等) ○補助率 補助対象経費の2/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	32,348	-	-	
		繰越し等	-	-28,769	22,877	5,908	
	計	-	3,579	22,877	5,908	-	
執行額	-	3,287	18,165				
執行率 (%)	-	91.8%	79.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	復旧が必要な消防庁舎数		成果実績 件	-	192	-	216
			達成度 %	-	88.9	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績 (当初見込み) 件	-	1,363 ()	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために国として実施する必要がある補助事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	本事業は、東日本大震災の被災地方公共団体において被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧に要する経費に限って執行されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、被災地方公共団体の過度な負担なく、東日本大震災により被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施することができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づいて、国が補助するものとされた極めて必要性の高い補助金であり、平成23年度及び平成24年度においては、東日本大震災による被災地からの要望に基づいて補助金を交付しているところ。平成26年度以降も、被災地からの要望に基づいて、被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費に対して国が補助することが必要であることから、本事業を引き継いでいる東日本大震災復興特別会計の事業として平成26年度概算要求を行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成24年度で終了(東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、平成25年度からは、復興庁計上予算により、東日本大震災復興特別会計にて引き続き必要な額を要求。)					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	平成24年度で終了(東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、平成25年度からは、復興庁計上予算により、東日本大震災復興特別会計にて引き続き必要な額を要求。)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	復興庁:018、総務省:0177

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
18,165百万円

〔 消防防災施設・設備災害復旧費補助
金の交付 〕



A. 地方公共団体
18,165百万円

〔 消防防災施設・設備の災害復旧 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

岩手県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	防災行政無線設備(デジタル通信方式)の復旧	645			
計		645	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	防災行政無線設備(デジタル通信方式)	645		
2	南相馬市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)	532		
3	福島市	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	521		
4	大崎地域広域行政事務組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	506		
5	久慈広域連合消防本部	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	466		
6	気仙沼・本吉地域広域行政事務	消防指令センター整備事業	451		
7	仙南地域広域行政事務組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	444		
8	いわき市	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	423		
9	気仙沼・本吉地域広域行政事務	消防救急無線施設(デジタル通信方式)	413		
10	大船渡地区消防組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	400		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					